

ダイオ化成株式会社(単独)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,956,089	流動負債	1,541,237
現金及び預金	722,116	買掛金	629,463
受取手形	441,515	一年以内に返済予定の	
売掛金	1,941,668	長期借入金	207,500
商品	949,467	未払金	475,904
製品	1,592,282	未払費用	46,709
原材料	349,377	未払法人税等	57,126
仕掛品	123,089	未払消費税等	61,668
貯蔵品	57,570	預り金	5,323
前渡金	15,974	賞与引当金	57,217
前払費用	18,555	その他	324
関係会社短期貸付金	680,500	固定負債	189,683
先物為替予約	14,407	長期借入金	130,000
繰延税金資産	33,299	長期未払金	3,695
その他	18,102	繰延税金負債	40,988
貸倒引当金	△ 1,839	その他	15,000
固定資産	4,470,617	負債合計	1,730,921
有形固定資産	3,882,318	(純資産の部)	
建築物	1,596,541	株主資本	9,662,175
構築物	67,935	資本金	300,000
機械装置	263,069	資本剰余金	2,289,805
車輛運搬具	307	資本準備金	2,289,805
工具器具備品	30,482	利益剰余金	7,072,370
土地	1,923,981	利益準備金	120,285
無形固定資産	33,686	その他利益剰余金	6,952,084
ソフトウェア	30,967	別途積立金	4,268,900
電話加入権	2,718	特別償却準備金	89,797
投資その他の資産	554,612	繰越利益剰余金	2,593,386
投資有価証券	169,467	評価・換算差額等	33,611
関係会社株式	310,814	その他有価証券評価差額金	33,611
破産更生債権等	505		
長期前払費用	26,490		
差入保証金	27,079		
保険積立金	20,005		
その他	755		
貸倒引当金	△ 505		
資産合計	11,426,707	純資産合計	9,695,786
		負債・純資産合計	11,426,707

ダイオ化成株式会社(単独)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料…………… 主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
及び貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～34年
機械装置 主として7年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用…………… 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益金額

当期純利益 448,209千円